

# ダイワ世界好配当株ファンド

&lt;4754&gt;

追加型投信／海外／株式

第59期 2022年4月15日決算

満期償還 2022年7月15日償還

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	10,453円34銭
	純資産総額	3,455百万円
第59期～償還期	騰落率	4.1%
	分配金合計	450円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0475420220715◇

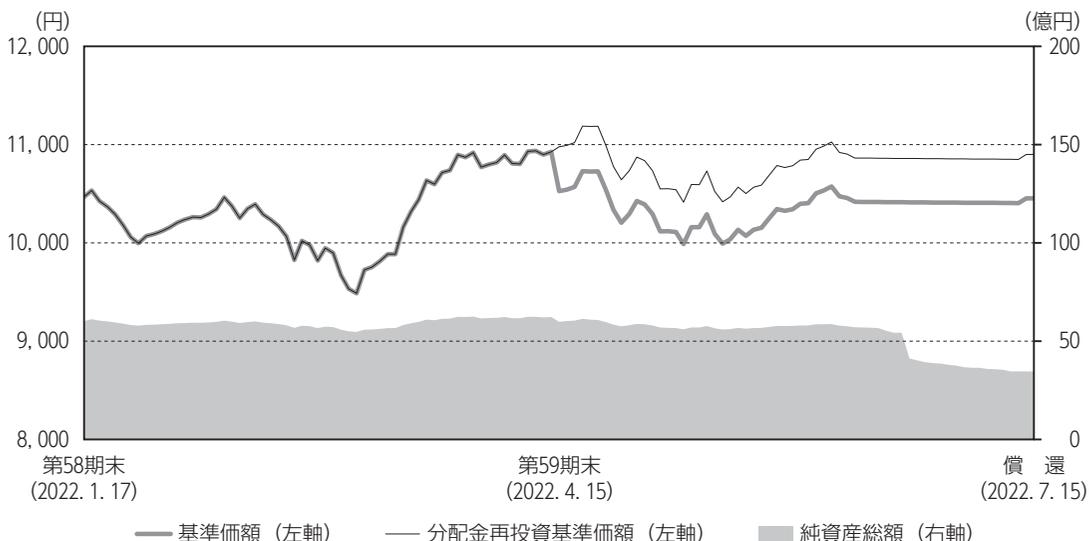
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

第59期首：10,468円

償還時：10,453円34銭（既払分配金450円）

騰落率：4.1%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

為替相場で円安が進んだ結果、基準価額は上昇しました。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第59期～償還期 (2022. 1. 18～2022. 7. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0.746%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,336円です。
（投 信 会 社）	(40)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(34)	(0.329)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0.207	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(21)	(0.207)	
有 価 証 券 取 引 税	6	0.062	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(6)	(0.062)	
そ の 他 費 用	7	0.071	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(5)	(0.053)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(2)	(0.018)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	112	1.086	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

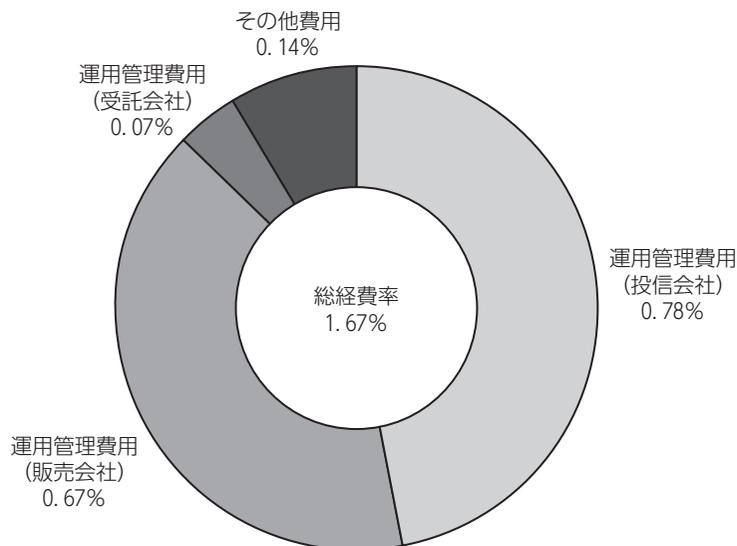
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。

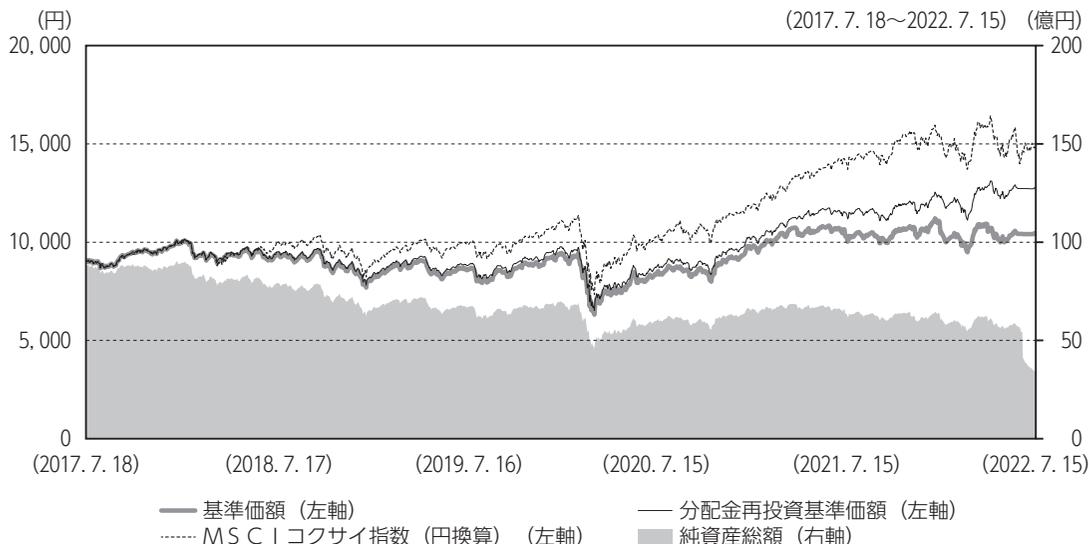


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年7月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

\*参考指数はMSCIコクサイ指数(円換算)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年7月18日 期初	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 償還時
基準価額 (円)	9,053	9,376	8,627	8,316	10,309	10,453.34
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	710	980
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.9	△6.7	△2.2	32.7	11.1
MSCIコクサイ指数(円換算)騰落率 (%)	—	9.7	0.4	2.0	39.0	4.7
純資産総額 (百万円)	8,825	7,905	6,718	5,951	6,357	3,455

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 設定以来の投資環境について

(2007.7.20 ~ 2022.7.15)

### ■ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当ファンド設定時から2009年半ばにかけて、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題や、米国証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻を受けて大幅に下落しました。その後は、各国の中央銀行による大規模な金融緩和政策を背景に、世界景気や企業業績の改善・拡大が継続し、株式市場は総じて堅調に推移しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されたことにより、世界景気の減速懸念が強まり大幅に下落しました。その後は、各国政府および中央銀行による景気刺激策やワクチンの普及などが支援材料となり、大幅に上昇しました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどが懸念され、株価は下落しました。償還期末にかけても、インフレ率の高止まりを背景に各国中央銀行が利上げを行うなどタカ派的な姿勢を強めたことで、下落基調が継続しました。

### ■ 為替相場

為替相場は円安となりました。

為替相場は、当ファンド設定時から2012年にかけて、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題や米国証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻、世界的な景気後退懸念を背景に、リスク回避に伴う円買いが強まりました。また、欧米各国の中央銀行の積極的な利下げにより金利差が縮小したことも円の上昇要因となり、対米ドルで75円台まで円高が進みました。2012年後半以降は、国内での金融緩和の強化などを受けて大幅に円安が進みました。2016年前半には、英国のEU（欧州連合）離脱懸念が高まったことなどを受け、景気見通しの不透明感が強まったことなどを背景に円高に推移しました。2016年末にかけては、トランプ氏の米国大統領選挙勝利を受けた景気拡大・物価上昇期待から、円安が進みました。その後は2019年にかけて比較的安定した推移となりましたが、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大で円高に推移しました。2021年以降は、景気回復やエネルギー価格が上昇したことなどを背景にインフレ懸念が高まり金利が上昇したことで、円安に推移しました。2022年はインフレ率の高止まりを背景に、F R B（米国連邦準備制度理事会）を中心に各国中央銀行が利上げを行った一方で、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、金融政策の相違がより明確となって大幅な円安が進みました。

## 信託期間中の運用方針

海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざします。地域配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。個別銘柄選定にあたっては、配当の質が高い企業を選定するための定量分析データ（S & P社クオリティ・ランキング等）や、配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。また、定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮し、業績見通しが堅調な企業に投資を行う方針です。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2007.7.20 ~ 2022.7.15)

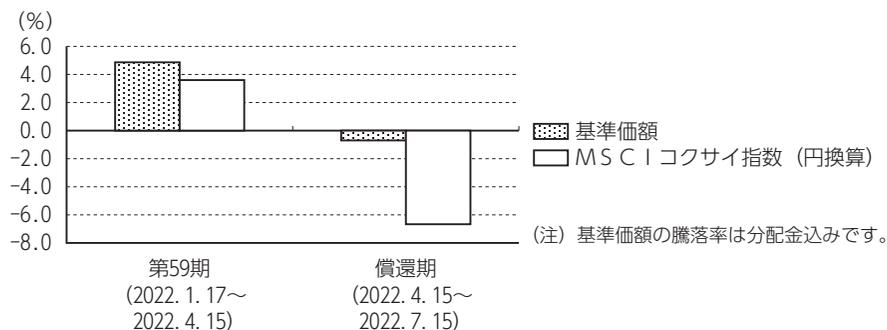
海外の株式等に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域が均等になるように、個別銘柄の投資比率を調整しました。個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長および負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較してアジア・オセアニア地域のウエートが高く、米国地域のウエートが低いという違いがあります。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

1万口当り、第1期300円、第2期～第54期各30円、第55期350円、第56期300円、第57期30円、第58期500円、第59期450円の収益分配を行いました。

また、第59期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 59 期	
	2022年1月18日 ～2022年4月15日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>450</b>
対基準価額比率	（％）	4.10
当期の収益	（円）	450
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	884

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 59 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	89.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	419.90
(c) 収益調整金		65.96
(d) 分配準備積立金		759.11
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,334.16
(f) 分配金		450.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		884.16

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



## 当ファンドの概要

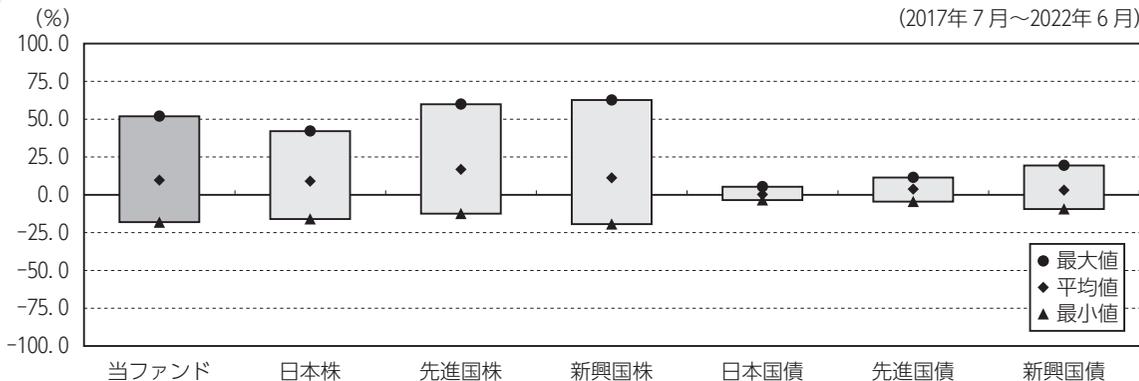
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年7月20日～2022年7月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 「米州*1」「欧州等*2」「アジア・オセアニア」の3地域に均等に投資することを基本とします。</p> <p>*1 北米、中南米地域が含まれます。</p> <p>*2 欧州、アフリカ、中東地域が含まれます。</p> <p>ロ. 定量分析データ（S &amp; P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。</p> <p>ハ. 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。</p> <p>ニ. 個別企業のファンダメンタルズ分析により、配当等収益の確保とともに値上がり益を追求したポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 「S & P社クオリティランキング」について

「Standard & Poor's」、 「S & P」、 「S & P Capital IQ Quality Rankings」、 「S & P Capital IQ International Quality Rankings」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和アセットマネジメント株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表明等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和アセットマネジメント株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S & P Capital IQ Quality Rankings およびS & P Capital IQ International Quality Rankings その付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S & P Capital IQ Quality Rankings およびS & P Capital IQ International Quality Rankings の利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	9.7	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0
最小値	△ 18.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI国債
- 先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関しいかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社へ帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016. J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 純資産等

項 目	第59期末	償還時
	2022年4月15日	2022年7月15日
純資産総額	5,978,815,685円	3,455,427,278円
受益権総口数	5,679,388,372口	3,305,571,211口
1万口当り基準価額	10,527円	10,453円34銭

\* 当作成期間（第59期～償還期）中における追加設定元本額は89,313,602円、同解約元本額は2,543,198,689円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。